

Q7 経営の効率化は怎么样了か

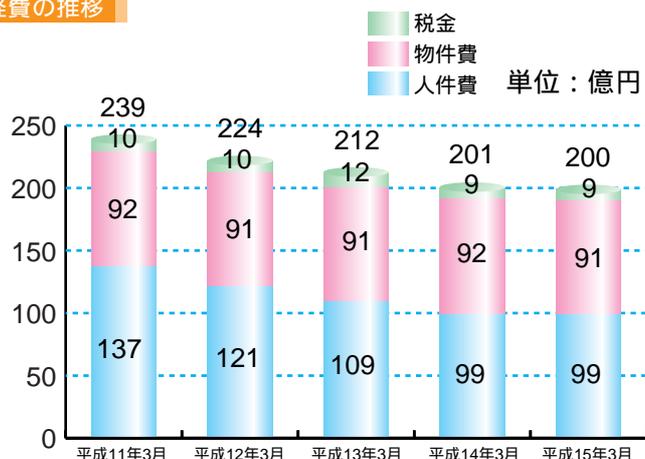
A 経営の効率化は着実に進んでいます

人件費は、退職給付関連の割引率引き下げなどにより、退職給付費用は増加しましたが、行員数の削減(期末人員で前期比 56名)や業務効率化などにより、前期比7百万円減少の99億32百万円となりました。物件費は減価償却費や賃借料の削減などにより、前期比1億58百万円減少の91億9百万円となりました。税金を含む経費全体では、前期比1億86百万円減少の200億4百万円となりました。

こうした経費削減により、経営効率化の指標であるOHR<sup>(注1)</sup>は平成14年9月期58.4%、平成15年3月期59.2%となり、同規模地銀平均<sup>(注2)</sup>の67.6%(平成14年9月期)地銀平均62.7%(平成14年9月期)と比較して良好な状況にあります。

当行は、引き続き競争力の強化につながる新規投資を積極的に進めるとともに、収益力向上と経費抑制のバランスを取りながら、経営効率の向上に努めてまいります。

経費の推移



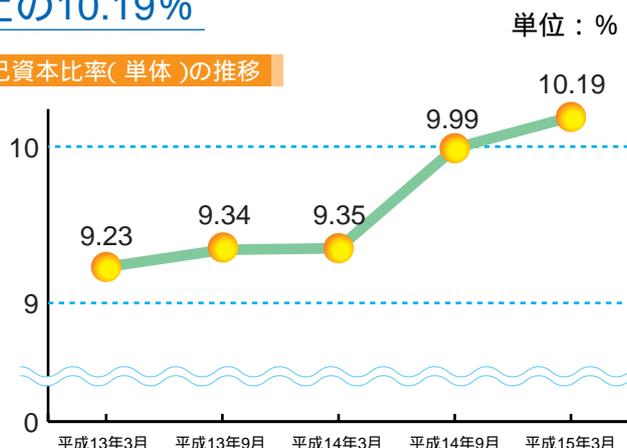
(注1) OHRは、経費÷業務粗利益で算出し、いかに少ない経費で多くの収益を上げたかを表します。値が小さいほど経営効率化が進んでいます。  
 (注2) 同規模地銀平均は、地方銀行協会が定める資金規模が当行と同程度の銀行グループ(13行)の平均値です。  
 (注3) グラフ上の値は各項目とも切り捨てて表示しており、合計と一致しません。

Q8 自己資本比率は怎么样了か

A 自己資本比率は、国内基準の2倍以上の10.19%

自己資本比率は、経営の安全性や健全性を図る指標の一つで、企業の利益や資本金などが資産(貸出金等)規模に対してどのくらい充実しているかを表しています。この比率は、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上、当行のように国内のみで営業している銀行は4%以上(国内基準)が必要とされています。当行の平成15年3月期の自己資本比率は国内基準の2倍以上となる10.19%を確保しています。

自己資本比率(単体)の推移



Q9 今後の業績予想は怎么样了か

A 平成15年度は58億円の確保を見込む

平成15年度の業績については、引き続き経営の効率化とお客さまのニーズへの的確な対応に努め、58億円の当期利益を確保する見込みです。また、普通株式の配当は年間40円を予定しております。

当行は、今後とも金融環境に配慮しつつ内部留保を高め、公的資金の早期返済にめど付けするとともに、安定的な配当を目指してまいります。

平成15年度業績の見込み

	15年度見込額	14年度実績	増減額
経常収益	404億円	410億円	6億円
経常利益	90億円	45億円	45億円
当期利益	58億円	41億円	17億円